

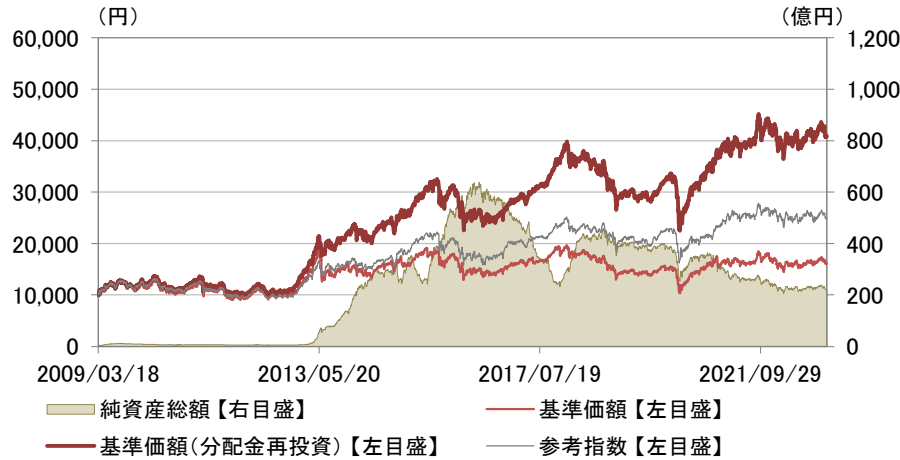
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.9%	2.4%	4.1%	-3.7%	24.4%	308.3%
参考指数	-4.7%	3.0%	1.1%	-5.1%	9.9%	148.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	22.9%
2 情報・通信業	12.2%
3 化学	11.1%
4 食料品	6.8%
5 医薬品	5.6%
6 建設業	5.1%
7 小売業	4.7%
8 輸送用機器	4.6%
9 その他金融業	3.8%
10 卸売業	3.7%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	5.1%
2 キーエンス	電気機器	5.0%
3 東芝	電気機器	3.4%
4 富士通	電気機器	3.0%
5 第一生命ホールディングス	保険業	2.9%
6 第一三共	医薬品	2.8%
7 カブコン	情報・通信業	2.8%
8 フジクラ	非鉄金属	2.8%
9 久光製薬	医薬品	2.8%
10 ビジヨナル	情報・通信業	2.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	16,123円
前月末比	-930円
純資産総額	221.30億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第27期	2022/12/05	100円
第26期	2022/06/06	0円
第25期	2021/12/06	500円
第24期	2021/06/07	500円
第23期	2020/12/07	1,400円
第22期	2020/06/05	0円
設定来累計		14,550円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
12月30日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 ソニーグループ	東証プライム	電気機器	5.1%
2 キーエンス	東証プライム	電気機器	5.0%
3 東芝	東証プライム	電気機器	3.4%
4 富士通	東証プライム	電気機器	3.0%
5 第一生命ホールディングス	東証プライム	保険業	2.9%
6 第一三共	東証プライム	医薬品	2.8%
7 カプコン	東証プライム	情報・通信業	2.8%
8 フジクラ	東証プライム	非鉄金属	2.8%
9 久光製薬	東証プライム	医薬品	2.8%
10 ビジョンアル	東証グロース	情報・通信業	2.7%
11 日立製作所	東証プライム	電気機器	2.7%
12 伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	2.7%
13 アルマード	東証スタンダード	化学	2.6%
14 M&A総合研究所	東証グロース	サービス業	2.6%
15 Chatwork	東証グロース	情報・通信業	2.5%
16 日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	2.4%
17 FOOD & LIFE COMPANIE	東証プライム	小売業	2.4%
18 東海理化電機製作所	東証プライム	輸送用機器	2.3%
19 トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	2.3%
20 日清食品ホールディングス	東証プライム	食料品	2.2%
21 大阪ソーダ	東証プライム	化学	2.1%
22 クレディセゾン	東証プライム	その他金融業	2.0%
23 三菱ケミカルグループ	東証プライム	化学	1.9%
24 奥村組	東証プライム	建設業	1.8%
25 電通国際情報サービス	東証プライム	情報・通信業	1.8%
26 エービーシー・マート	東証プライム	小売業	1.8%
27 全国保証	東証プライム	その他金融業	1.7%
28 東洋水産	東証プライム	食料品	1.7%
29 戸田建設	東証プライム	建設業	1.6%
30 日揮ホールディングス	東証プライム	建設業	1.6%
31 日本製鉄	東証プライム	鉄鋼	1.6%
32 北國フィナンシャルホールディングス	東証プライム	銀行業	1.6%
33 東京瓦斯	東証プライム	電気・ガス業	1.6%
34 KHネオケム	東証プライム	化学	1.5%
35 山口フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	1.5%
36 味の素	東証プライム	食料品	1.5%
37 IDEC	東証プライム	電気機器	1.5%
38 クミアイ化学工業	東証プライム	化学	1.5%
39 コーセー	東証プライム	化学	1.5%
40 森永乳業	東証プライム	食料品	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 アドバンテスト	東証プライム	電気機器	1.2%
42 凸版印刷	東証プライム	その他製品	1.2%
43 ニコン	東証プライム	精密機器	1.1%
44 加賀電子	東証プライム	卸売業	1.0%
45 ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	1.0%
46 リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	1.0%
47 シルバーライフ	東証プライム	小売業	0.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、日銀の金融政策修正を受けた国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどを背景に下落しました。

月の前半は、米国の製造業景況指数が低調であったことから景気の先行き懸念が高まった一方、米消費者物価指数の伸び率が鈍化し、インフレ沈静化への期待が高まったことなどから一進一退の展開となりました。月の後半は、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどから下落しました。月間を通してみると東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

今月の基準価額は下落し、参考指数であるTOPIXを下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「第一生命ホールディングス」「森永乳業」などであり、マイナスに影響した銘柄は「ソニーグループ」「キーエンス」などです。

＜今月の売買動向＞

「全国保証」「KHネオケム」などを新規で組み入れ、「コスモエネルギーホールディングス」「タムロン」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.引き続き欧米における金融引き締め of 長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えについては期待ができると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。(運用担当者:友利)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
12月30日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開。コンテンツやテクノロジーの取り組み強化とメタバース、モビリティなどの領域での新たなエンタテインメント体験の創出を経営方針として掲げる。関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。
2 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
3 東芝	大手電機メーカー。不正会計問題や海外原子力事業の損失などを契機に構造改革を進め、エネルギーやインフラ、デバイスを中心とした事業ポートフォリオに転換。株式の非公開化も選択肢として含む企業価値向上に注力しており、再建策の進展に注目。
4 富士通	国内ITサービス大手企業。システムインテグレーションやコンサルティングなどを行う主力のテクノロジーソリューション事業ではデジタル化投資が拡大基調にあるなど市場環境は良好。自己株式取得を中心とした株主還元強化策にも注目。
5 第一生命ホールディングス	第一生命、第一フロンティア生命などを傘下に持つ保険持株会社。米国やオーストラリアなど海外保険事業も展開。市場関連リスクの削減や国内事業の改革・生産性向上、海外事業の成長など中期経営計画で掲げた質的改善は着実に進展。高水準の続く株主還元策も評価。
6 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しておりグローバル展開で協業。主要開発品目であるエンハーツの市場浸透と新適応の取得による業績拡大に期待。
7 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手企業。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。大型新作の毎期投入、高品質タイトルの長期販売、デジタル販売による旧作の拡大などを背景とした安定的な業績拡大に期待。
8 フジクラ	国内電線大手メーカー。送電・配電用、通信用ケーブルや光ファイバー、電子機器用部品、自動車用ワイヤーハーネスなどが主要製品。データセンター向けなどエネルギー・情報通信事業部門の需要は好調で、今後の業績拡大に期待。
9 久光製薬	外用鎮痛・消炎薬「サロンパス」など経皮吸収型の貼付剤に強みをもつ製薬メーカー。医療用医薬品の取り組みに注目。がん疼痛治療や注意欠如・多動症など幅広い領域で研究開発を行っており、今後の業績貢献に期待。
10 ビジヨナル	即戦力人材に特化した会員制転職サイト「ビズリーチ」と採用管理や勤怠管理などの人材活用プラットフォーム「ハーモス」が主力サービス。利用企業数の増加に沿って業績は拡大基調。脆弱性管理クラウドなど育成中の新サービスにも期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 日立製作所	総合電機大手メーカー。デジタルシステム、グリーンエネルギー、モビリティなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオ改革の進展により安定した経営基盤を構築。今後はデジタルを軸とした成長戦略や株主還元の拡充などに期待。
12 伊藤忠商事	総合商社大手企業。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。化石燃料事業での権益売却など資源分野の縮小を進める一方、非資源分野の伸長により基礎収益は拡大基調。増配や自社株買いなど株主還元策にも注目。
13 アルマード	卵殻膜原料を配合した化粧品・サプリメントの企画・開発・販売を行う。卵殻膜に含まれるアミノ酸やコラーゲン、ヒアルロン酸などの機能性に着目し、東京大学と共同で研究開発も推進するなど産学連携も積極化。独自製品の拡販による利益成長に期待。
14 M&A総合研究所	企業の合併・買収(M&A)仲介事業を手掛ける。自社開発した企業マッチングシステム及び営業管理システムなど効率的な事業運営や完全成功報酬型の料金体系などが特徴。中小企業の事業承継需要など市場は拡大基調にあり今後の成長に期待。
15 Chatwork	ビジネスチャット「Chatwork」が主力サービス。社内外で利用可能なオープンプラットフォームや無料で利用でき活用が進むことで有料となるフリーミアムモデルなどが特徴。国内での普及率はまだ低く今後の成長余地の大きさに注目。
16 日本電信電話	傘下に東日本電信電話、西日本電信電話、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。グループ関連会社の統合による新生ドコモグループの成長・強化やグローバル事業の競争力強化に期待。株主還元の拡充などにも注目。
17 FOOD & LIFE COMPANIE	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。主力業態の積極的な新規出店に加え、杉玉、京樽など他業態の拡大や韓国、台湾、香港、シンガポールなど海外展開本格化による今後の業績拡大に期待。
18 東海理化電機製作所	トヨタ自動車系列の自動車部品メーカー。主要製品としてスイッチ類、シートベルト、キーロックなどを手掛ける。中期経営計画では既存製品の競争力向上、新規事業の寄与による利益成長を掲げる。配当や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
19 トヨタ自動車	世界トップクラスの前輪駆動車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
20 日清食品ホールディングス	即席麺大手メーカー。国内では主力ブランド「カップヌードル」などで確固たる地位を確立。海外では米国、中国などを中心に東南アジア、欧州など幅広く展開し、高付加価値製品やブランド力強化に注力。海外を牽引役とした今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、環境関連など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。
22 クレディセゾン	セゾンカードを軸に展開するクレジットカード大手企業。高島屋やPARCOなど流通系企業との提携に強み。中期経営計画ではグローバル事業の展開加速による利益成長を掲げる。株主還元の拡充にも期待。
23 三菱ケミカルグループ	総合化学大手メーカー。機能商品、ケミカルズ、産業ガス、ヘルスケアなどが主力事業。ヘルスケアでは傘下の田辺三菱製薬において中枢神経や免疫炎症、ワクチンなどの領域で多数のパイプラインを抱えており、今後の業績貢献に期待。
24 奥村組	大阪に本社を構える総合建設会社。土木ではトンネル施工、建築では免振の技術などに強みを持つ。中期経営計画における資本政策に注目。高水準の連結配当性向や機動的な自己株式取得、政策保有株式の縮減などを掲げている。
25 電通国際情報サービス	電通系のシステムインテグレーター。中期経営計画では金融や製造業向けなど既存コア事業の成長や、電通グループとの協業強化による企業・社会変革領域での市場開拓などを掲げており、今後の利益成長持続に期待。
26 エービーシー・マート	シューズストア「ABC-MART」を展開。Hawkins、VANSなどの自社ブランドに加えてナショナルブランドとの連携も強み。国内外で出店拡充を進めており、今後の業績拡大に期待。
27 全国保証	住宅ローン保証を中心とした独立系の信用保証大手企業。メガバンク、地方銀行、信用金庫など全国の様々な金融機関との提携数の多さが強み。提携先との関係強化や既存住宅ローン市場の開拓による業界シェア拡大を図っており、今後の利益成長に期待。増配など株主還元策にも注目。
28 東洋水産	即席麺大手メーカー。国内及び米国、メキシコで高いシェア。海外即席麺は米国、メキシコとも高い需要が継続しており販売は好調。旺盛な需要に対応すべく生産能力の増強も進めており、今後の業績拡大に期待。
29 戸田建設	準大手の総合建設会社。高い自己資本比率など財務の健全性を背景に不動産開発投資にも積極的。浮体式洋上風力の技術開発にも取り組むなど再生エネルギー事業にも注力。増配や自己株式取得など株主還元への拡充にも期待。
30 日揮ホールディングス	LNG、石油精製などプラントの設計・調達・建設(EPC)を行う総合エンジニアリング事業が主力。ヘルスケアなどEPC分野での領域拡大に加え非EPC分野である高機能材製造にも注力するなど事業の多様化を図っており、今後の成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

*競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○